

事業名	公有財産管理事業（公共施設等総合管理計画強化事業）
------------	---------------------------

総事業費	11,550 千円
-------------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	財産の有効活用
	基本事業名	公有財産の適正管理

② 実施 (Do)

事業の意図	個別施設計画を主要施設全体に拡げ、インフラ系長寿命化計画、公営企業の経営戦略も加え、公共施設等総合管理計画を実行性の高い計画へバージョンアップを図る。併せて、固定資産台帳との連携を図り、財務分析の高度化を目指すことによる、資産管理の高度化・財政規模の適正化を図る。	
事業の実績と成果	取組内容	公共施設等総合管理計画の基礎となる施設カルテ情報と固定資産台帳データが別個に存在していることから、固定資産台帳を施設カルテ情報に置き換える作業を行う必要があり、さらに、公共施設マネジメントを強化していく観点から、固定資産台帳管理自体に支障をきたしてきていた現行システム運用を停止し、新たに、公共施設マネジメントシステムを構築することとした。新たなシステムを導入するに当たっては、運用面の簡略化、計画と固定資産台帳、施設カルテの連動により、毎年度、計画の見直し、実績が分かり、マネジメント情報を出力しやすいシステムの構築を目指した。
	成果	システム会社の変更を行い、固定資産台帳データ、施設カルテデータとの連携、公共施設再配置計画の策定、公共施設マネジメントシステムの導入を行った。データの移行は行っているが、もともとのデータが完全ではなく、今後、不足するデータを収集し、不備面を解消する必要がある。不完全ではあるが、54施設の個別施設計画を策定している。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	既存固定資産台帳と公共施設等総合管理計画、個別計画との連携にあたり、データの構成見直しなどの方針策定をはじめ、システム移行時の設定項目が多岐に及んでいる。現在、財務諸表出力データとしての活用までであるが、それ自体も精度としては低い状況にある。こちらの精度を上げると決算統計にも影響する面もあり、財務事務の見直しをしながら行う必要もある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	公共施設等総合管理計画の実質的な運用については、各課の個別計画や資産台帳の精度の問題により、運用に遅れが生じている。本事業は、公共施設等総合管理計画を、毎年見直ししながら運用するための事業であるが、前述の問題解決を図る必要がある。 今後、庁内各課の長寿命計画や個別計画の内容を補足しながら取り込み、各課の施設管理に関する意見聴取を行い、着実に事務を進めなければならない。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	公共施設等総合管理計画を実行的に実施するための、フォローアップや個別計画策定、施設カルテと固定資産台帳の連動化のため、公共施設マネジメントシステムの導入を図る。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	公有財産管理事業（消防設備修繕）
-----	------------------

総事業費	2,998 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	財産の有効活用
	基本事業名	公有財産の適正管理

② 実施 (Do)

事業の意図	消防法に適合するよう設備を維持管理し、火災等による被害を未然に防ぐ。	
事業の実績 と 成果	取組内容	更新が必要な火災報知設備（18件）のうち、年次計画に基づき、市民体育館の自火報設備の修繕を行い、更新済件数が4件となった。
	成果	消防法に適合した設備の維持管理ができる。本年度は14施設の設備不具合に対応した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	点検後に判明する不具合がほとんどであるので、できる限り年度前半で点検を済ませ、年度内対応をしなければ、有事の際に機能しない事態を生じさせることとなる。一定額の予算計上を行う必要性もあると思われる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	各課対応となった施設・設備の修繕等については、指摘事項が解消されないことによる行政指導を受けることのないよう、財産監理課でも点検票から施設全体の状況把握に努め、各課担当に助言していく必要がある。一元から分散したことにより、点検して終わりという事がないよう担当者への意識付けが出来るかが重要である。専門的知識が必要で難しい面もあるが、財産監理課が各課と連携して法令を遵守し、機能維持に努めなければならない。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	計画的な修繕による修繕経費の平準化に努める。
-----------	------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明